例規制定概要書

1 対象例規と制定改廃の別

佐倉市建築基準法施行細則の改正

2 背景

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第12条では、一定の建築物等の所有者等に対し、建築物、建築設備、昇降機等及び防火設備について、経年劣化などの状況についての調査等の結果を定期的に特定行政庁へ報告する制度が設けられているところ、その調査等の項目等を定めている次の告示（以下「国告示」という。）が改正されます。

改正後の国告示をそのまま適用するならば、従前、特定建築物定期調査で報告を受けているいくつかの項目が、今後建築設備定期検査又は防火設備定期検査でそれぞれ報告を受けることとなりますが、当該建築物等の所有者等がより合理的にこれら調査及び検査を行うことができるよう、本規則において所要の措置を講ずることとします。

- (1) 建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件（平成20年国土交通省告示第282号）
- (2) 建築設備（昇降機を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成20年国土交通省告示第285号）
- (3) 防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成28年国土交通省告示第723号）

3 対応方針

- (1) 「換気設備」、「排煙設備（可動式防煙壁（機械排煙設備に係るものを除く。）に限る。）」及び「非常用の照明装置（電源別置形のものを除く。）」について、国告示の改正後においても、従前どおり特定建築物定期調査での報告となるよう規定を整備します。
- (2) 国告示の改正により、特定建築物定期調査での報告から防火設備定期検査での報告となる「常時閉鎖した状態にある防火扉」について、従前どおりの報告時期となるよう規定を整備します。
- (3) 本規則の改正規定は、令和7年7月1日から施行することとします。

4 政策内容

国告示の改正後においても、建築物等の所有者等が従前と同様のスケジュールで特定建築物定期調査等を実施することが可能となります。